

平成19年9月期 中間決算短信

平成19年4月27日

上場会社名 株式会社システムソフト 上場取引所 JQ
 コード番号 7527 URL <http://www.systemsoft.co.jp/>
 代表者 代表取締役社長 吉尾 春樹
 問合せ先責任者 取締役執行役員 管理部長 緒方 友一 TEL (092) 714-6236
 半期報告書提出予定日 平成19年6月13日

1. 19年3月中間期の連結業績（平成18年10月1日～平成19年3月31日） （百万円未満切捨て）

当社グループは当中間連結会計期間より中間連結財務諸表の作成を開始しております。また、前連結会計年度は決算期変更により6ヵ月間となっており、中間連結決算を行っていないため、前年同期比については記載していません。

（1）連結経営成績 （%表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月中間期	954	(-)	△373	(-)	△359	(-)	△358	(-)
18年9月期	818		△542		△543		△508	

	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年3月中間期	△10 94	—
18年9月期	△15 62	—

（参考）持分法投資損益 19年3月中間期 一百万円 18年9月期 一百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月中間期	4,142	3,744	90.4	112 50
18年9月期	4,685	3,962	84.5	121 66

（参考）自己資本 19年3月中間期 3,744百万円 18年9月期 3,959百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月中間期	△472	△37	—	962
18年9月期	△313	△61	△30	1,472

2. 配当の状況

	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭
18年9月期	—	—	0 00
19年9月期	—	—	—
19年9月期(予想)	—	—	0 00

3. 19年9月期の連結業績予想（平成18年10月1日～平成19年9月30日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	3,200 (-)	40 (-)	20 (-)	10 (-)	0 30

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月中間期 33,311,260株 18年9月期 32,577,400株
 ② 期末自己株式数 19年3月中間期 31,190株 18年9月期 31,190株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年3月中間期の個別業績(平成18年10月1日~平成19年3月31日)

前事業年度は決算期変更により6ヵ月間となっており、中間決算を行っていないため、前年同期比については記載していません。

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月中間期	867	(-)	△267	(-)	△251	(-)	△253	(-)
18年9月期	587		△390		△390		△391	

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年3月中間期	△7	73
18年9月期	△12	04

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月中間期	4,333		3,965		91.5	119	17	
18年9月期	4,763		4,075		85.6	125	23	

(参考) 自己資本 19年3月中間期 3,965百万円 18年9月期 4,075百万円

2. 19年9月期の個別業績予想(平成18年10月1日~平成19年9月30日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	2,750	(-)	105	(-)	85	(-)	76	(-)	2	28

※本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

当社グループは当中間連結会計期間より中間連結財務諸表の作成を開始しております。また、前連結会計年度は決算期変更により6カ月間となっており、中間連結決算を行っていないため、前年同期との比較に代えて計画値との比較を記載しております。

(1) 経営成績に関する分析

(当中間期の経営成績)

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、天候不順や原油高などの景気への悪影響が懸念されたものの、輸出や生産の好調を背景に企業収益は改善し、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループが属する情報サービス産業におきましても、堅調な企業収益に支えられ、金融機関を中心として企業のIT投資が拡大しております。

このような環境下、当社グループは、従来からのシステム開発による収益基盤の拡充に加え、ソリューションサービス事業の一環として前連結会計年度より不動産ポータル関連を推進いたしました。

この不動産ポータル関連におきましては、事業化に向けて当中間連結会計期間においても徹底した先行投資を継続したことにより、営業利益段階で△508百万円の赤字を計上いたしました。事業化の体制面におきましては、平成19年2月に株式交換により連結子会社 株式会社リビングファーストを完全子会社化し、不動産ポータルの営業部門を担う同社と、より緊密な連携を図ることで、グループ全体として一層効率的な運営をすすめていくことといたしました。

なお、従来からのシステム開発関連につきましては堅調に推移し、計画どおり売上・営業利益を確保いたしました。

以上の結果、売上高は954百万円(計画:1,000百万円)、営業利益は△373百万円(計画:△460百万円)、経常利益は△359百万円(計画:△470百万円)、当期純利益は△358百万円(計画:△475百万円)となり、売上高が計画を若干下回ったものの、利益面では、不動産ポータル関連における先行投資費用の効率的運用等により、当初見込んでいた損失計上を圧縮することができました。

概況は、次のとおりであります。

[不動産ポータル関連]

分譲マンション・リゾート物件等を中心に、前連結会計年度から開始した不動産ポータルサイト「CatchUp(キャッチアップ)」において、さらにコンテンツの充実をすすめてまいりました。分譲マンションの掲載件数を拡大するとともに、賃貸物件においても新システムによる提供を開始し、検索機能の充実などを図りました。

しかしながら、首都圏を中心とした分譲マンションの販売で今後の値上がりを期待した売り惜しみ等が発生し、当社グループにおきましてはポータルサイトの分譲マンション広告収入が計画ほどには伸びませんでした。経費面では、不動産ポータルの初期投資を計画上看込んでおりましたが、効率的な運用を行ったことで、費用を圧縮することができました。この結果、売上高は270百万円(計画:366百万円)で計画を下回ったものの、費用の圧縮により営業利益は△508百万円(計画:△555百万円)と、計画よりもマイナス幅を圧縮することができました。

今後は賃貸物件情報量の充実や流通系とよばれる仲介物件などのコンテンツにも注力し、不動産ポータルとしての地位を確固たるものとしてまいります。

[システム開発関連]

主に東京地区、福岡地区の大手企業を顧客としてシステム開発・運用を行っており、当中間連結会計期間においては、KDDIグループなどの既存のお客様に対して、ほぼ計画どおりの売上・営業利益を達成いたしました。加えて、収益性が低い開発案件からの撤退、前連結会計年度に発生した赤字案件の収束により利益率は大幅に向上いたしました。

また、平成18年10月より親会社株式会社アパマンショップホールディングスの情報システムの開発・運営にも参入し、平成19年4月以降はさらに拡大を予定しております。今後は不動産システム開発が当社グループの新たな強みとなるよう注力してまいります。

これらの結果、当中間連結会計期間におきましては、売上高683百万円(計画:633百万円)、営業利益134百万円(計画:97百万円)となりました。

(当期の見通し)

平成18年10月31日発表の業績予想から変更はありません。

なお、当連結会計年度(平成18年10月1日~平成19年9月30日)につきましては、システム開発関連では計画に対して順調に推移するものと予測しております。また、不動産ポータル関連におきましては、下期に有料で不動産情報を掲載するサービスを推進し、収益の確保による黒字化を目指しております。この進捗状況を踏まえ、業績予想に対する影響が増した場合には、業績予想の修正としてお知らせいたします。

※ 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ542百万円減少し、4,142百万円となりました。これは、主に現金及び預金が510百万円減少したことによるもので、その主な要因は、不動産ポータル関連の先行投資的費用の支払い等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ323百万円減少し、398百万円となりました。これは、主に前連結会計年度末に計上した仕入債務の支払い等によるものであります。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ218百万円減少し、3,744百万円となりました。これは、主に中間純損失の計上により利益剰余金が減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

(単位 百万円：未満切捨て)

	当中間期
営業活動によるキャッシュ・フロー	△472
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37
財務活動によるキャッシュ・フロー	—
現金及び現金同等物の減少額	△510
現金及び現金同等物の中間期末残高	962

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純損失 359 百万円、未払金の減少額 191 百万円、仕入債務の減少額 121 百万円等により、472 百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出 27 百万円、無形固定資産の取得による支出 3 百万円等により、37 百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、当中間連結会計期間においては発生していません。

この結果、当中間会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前期末より 510 百万円減少し、962 百万円となっております。

なお、前連結会計年度は決算期変更により 6 ヶ月決算となっており、中間連結決算を行っていないため、前年同期との比較は行っていません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

株主に対する利益配分につきましては、株主重視の基本政策に基づき、将来にわたる安定配当の維持と企業体質の強化並びに今後の事業展開に必要な内部留保の確保等を念頭に、利益水準、財政状態及び配当性向等を総合的に考慮した上で実施していく方針であります。

当期の配当につきましては、中間期において損失を計上していること、また、今後も不動産ポータル関連の投資・開発を積極的にすすめる計画であり、無配となる見込みです。

2. 企業集団の状況

当社グループは、親会社(株式会社アパマンショップホールディングス)、当社及び子会社2社(株式会社リビングファースト及びキャッチアップ・アド・エージェンシー株式会社)で構成され、持株会社として不動産情報ネットワーク事業、アセットマネジメント事業、プロパティマネジメント事業を展開するグループ会社の経営管理を行う親会社のもと、当社はソリューションプロダクト及びソリューションサービスの提供、不動産ポータルサイトの構築・運営、不動産関連出版を、また、子会社リビングファーストは不動産に関する広告営業、不動産ソリューションサービス事業を、子会社キャッチアップ・アド・エージェンシーは不動産関連広告の取り扱いを、主な事業内容としております。

(1) 各社の事業内容

株式会社アパマンショップホールディングス

株式保有によるグループ会社の経営管理
不動産の賃貸

当 社

ソリューションプロダクト及びソリューションサービス
システムコンサルティング
システム設計・開発・保守・運用
ソリューションプロダクトの開発・販売
コンテンツ作成、教育サポート
不動産ポータルサイトの構築・運営
不動産関連出版

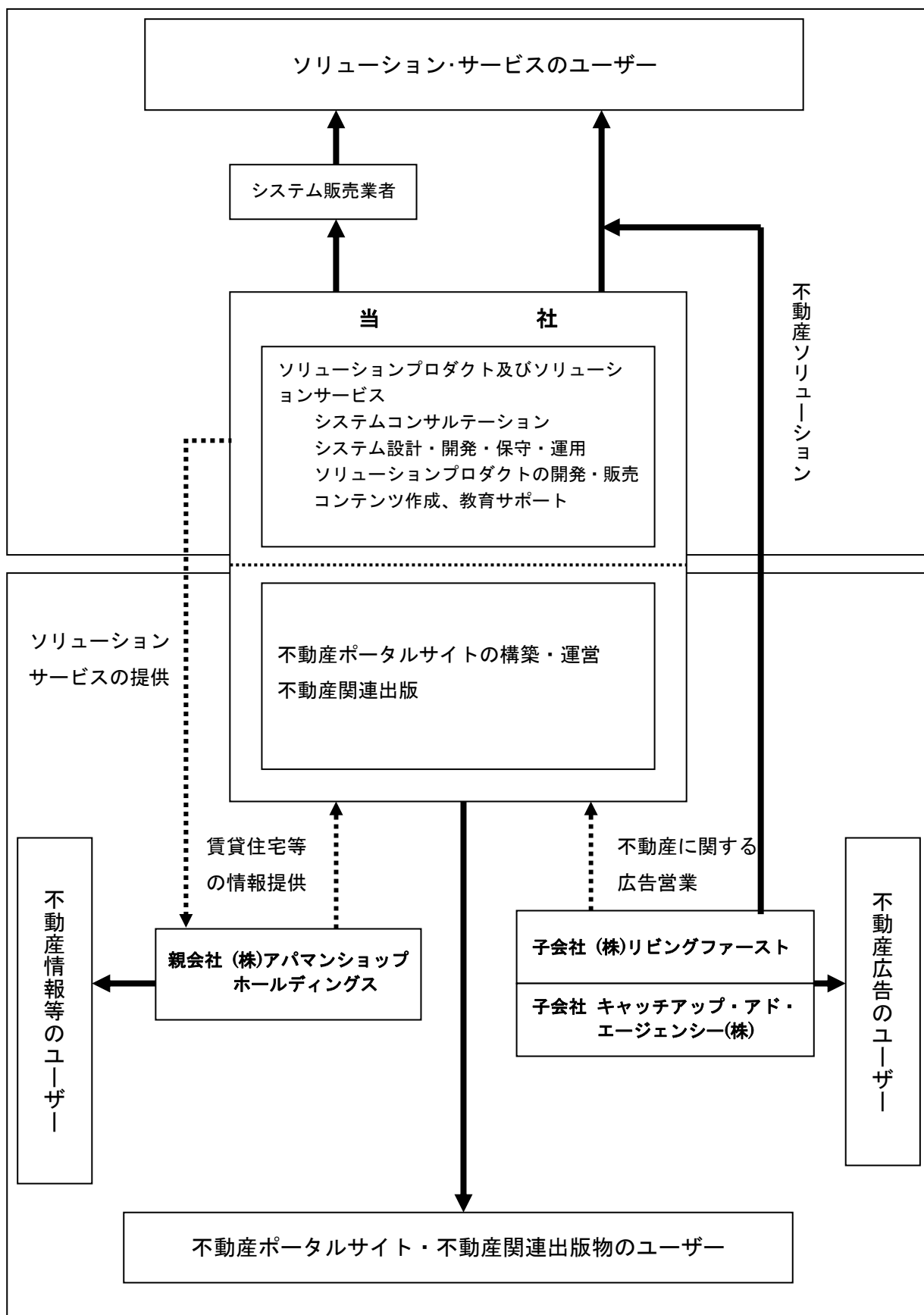
株式会社リビングファースト

不動産に関する広告営業
不動産ソリューションサービス事業

キャッチアップ・アド・エージェンシー株式会社

不動産関連広告の取り扱い

(2) 事業の系統図



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、グループが保有する特色あるIT技術や不動産事業に係るノウハウを活かしたシステム開発・コンサルティング業務・ポータルサイトの運営等を通して、その時々のお客様ニーズに対応し、社会に貢献できる企業を目指すことを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、安定的な事業拡大を通じて企業価値を向上させていくことを重要な経営目標と位置付けております。このため、事業の収益力を示す営業利益、営業利益率、営業キャッシュ・フローを中長期的な経営指標とし、これらの継続的向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、Webソリューション技術、画像通信・音声認識技術等、特色ある技術の中核に置き、常に新しい技術・分野に積極的に取り組むことにより、ソリューションプロダクト及びソリューションサービス事業の拡大をすすめてまいりました。これらの事業を基礎として親会社アパマンショップホールディングスとの連携を深め、また、子会社リビングファーストの不動産情報・ソリューションノウハウを活かし、新たに不動産ポータルを展開しております。

当社グループは、この不動産ポータル関連を含めて収益の拡大に努め、更なる成長を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループがすすめる新しい不動産ポータル関連につきましては、不動産ポータルサイト「CatchUp(キャッチアップ)」を中心に展開いたします。

このポータルサイトにおいては、不動産に係るあらゆる情報を質・量とも十分に確保しながら、サイト利用者に分かりやすく、使いやすい形で提供することで、「No.1の不動産関連サイト」となることを目指しております。

そのためには、親会社アパマンショップホールディングスとの連携は勿論のこと、当社グループがこれまで培ったノウハウを活かしながら、利便性に富んだ、より公平性・透明性の高いサイト構築を行うことで、グループ外の企業・団体からも賛同を得て、広く情報コンテンツの提供を受けることが重要であると考えております。

また、当社グループが持つ特色を活かして事業を安定的に成長させ、より磐石な収益基盤を構築するためには、社員のそれぞれが持つ開発技術・企画力等の向上が不可欠であり、そのため、より高い技術力・ビジネスマインドを有する優秀な人材の育成に注力しております。今後も当社グループの発展の原動力は人材にあることを基本として、「優れた人材が育つ」ことにより事業拡大をすすめる企業へと更なる改革を行ってまいります。

(5) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		962,208		1,472,484	
2 受取手形及び売掛金	※2	198,546		331,403	
3 たな卸資産		31,885		31,653	
4 その他		20,464		40,193	
貸倒引当金		△2,369		△2,349	
流動資産合計		1,210,734	29.2	1,873,384	40.0
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※1	617,808		631,514	
(2) 土地		1,664,819		1,664,819	
(3) その他	※1	27,797		28,658	
有形固定資産合計		2,310,425	55.8	2,324,993	49.6
2 無形固定資産					
(1) のれん		473,292		344,856	
(2) その他		18,445		16,949	
無形固定資産合計		491,737	11.9	361,806	7.7
3 投資その他の資産					
投資その他の資産		129,830		125,304	
貸倒引当金		—		△483	
投資その他の資産合計		129,830	3.1	124,821	2.7
固定資産合計		2,931,993	70.8	2,811,620	60.0
資産合計		4,142,728	100.0	4,685,005	100.0

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		77,733		199,557	
2 未払法人税等		7,045		6,410	
3 賞与引当金		55,987		47,483	
4 その他		146,111		362,010	
流動負債合計		286,877	6.9	615,461	13.1
II 固定負債					
1 退職給付引当金		89,043		86,757	
2 その他		22,721		20,014	
固定負債合計		111,765	2.7	106,771	2.3
負債合計		398,642	9.6	722,233	15.4
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		2,147,442	51.9	2,147,442	45.8
2 資本剰余金		1,938,886	46.8	1,792,848	38.3
3 利益剰余金		△347,534	△8.4	11,225	0.3
4 自己株式		△8,003	△0.2	△8,003	△0.2
株主資本合計		3,730,790	90.1	3,943,512	84.2
II 評価・換算差額等					
その他有価証券 評価差額金		13,295	0.3	15,929	0.3
評価・換算差額等合計		13,295	0.3	15,929	0.3
III 少数株主持分		—	—	3,329	0.1
純資産合計		3,744,086	90.4	3,962,771	84.6
負債純資産合計		4,142,728	100.0	4,685,005	100.0

(注) 1 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2 前連結会計年度は決算期変更により6ヵ月決算となっており、中間連結決算を実施しておりません。

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
I 売上高			954,004	100.0	818,812	100.0
II 売上原価			623,530	65.4	655,409	80.0
売上総利益			330,473	34.6	163,403	20.0
III 販売費及び一般管理費	※1		704,137	73.8	705,814	86.2
営業損失			373,663	△39.2	542,410	△66.2
IV 営業外収益						
1 受取利息		99			70	
2 賃貸料収入		11,170			11,312	
3 雑収入		22,829	34,099	3.6	12,110	23,492
V 営業外費用						
1 賃貸原価		8,700			8,138	
2 雑損失		11,673	20,373	2.1	16,323	24,462
経常損失			359,937	△37.7	543,379	△66.4
VI 特別利益			—	—	490	0.1
VII 特別損失			—	—	2,867	0.4
税金等調整前 中間(当期)純損失			359,937	△37.7	545,757	△66.7
法人税、住民税 及び事業税		2,152	2,152	0.2	2,055	2,055
少数株主損失			3,329	0.3	39,423	4.8
中間(当期)純損失			358,760	△37.6	508,389	△62.1

- (注) 1 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
 2 前連結会計年度は決算期変更により6ヵ月決算となっており、中間連結決算を実施していません。

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日残高(千円)	2,147,442	1,792,848	11,225	△8,003	3,943,512
中間連結会計期間中の変動額					
株式交換による増加		146,038			146,038
中間純損失			△358,760		△358,760
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	146,038	△358,760	—	△212,722
平成19年3月31日残高(千円)	2,147,442	1,938,886	△347,534	△8,003	3,730,790

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年9月30日残高(千円)	15,929	15,929	3,329	3,962,771
中間連結会計期間中の変動額				
株式交換による増加				146,038
中間純損失				△358,760
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△2,634	△2,634	△3,329	△5,963
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△2,634	△2,634	△3,329	△218,685
平成19年3月31日残高(千円)	13,295	13,295	—	3,744,086

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,146,530	1,791,944	519,615	△8,003	4,450,086
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	912	904			1,816
当期純損失			△508,389		△508,389
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	912	904	△508,389	—	△506,573
平成18年9月30日残高(千円)	2,147,442	1,792,848	11,225	△8,003	3,943,512

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	16,859	16,859	43,003	4,509,949
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				1,816
当期純損失				△508,389
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△929	△929	△39,674	△40,604
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△929	△929	△39,674	△547,177
平成18年9月30日残高(千円)	15,929	15,929	3,329	3,962,771

(注) 1 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2 前連結会計年度は決算期変更により6ヵ月決算となっており、中間連結決算を実施しておりません。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前中間(当期)純損失		△359,937	△545,757
2 減価償却費		21,905	21,261
3 のれん償却額		20,602	17,505
4 貸倒引当金の減少額		△463	△252
5 賞与引当金の増加額		8,504	3,684
6 退職給付引当金の増加額		2,286	8,603
7 受取利息及び受取配当金		△99	△148
8 売上債権の減少・増加(△)額		133,823	△59,650
9 たな卸資産の減少・増加(△)額		△232	10,507
10 仕入債務の増加・減少(△)額		△121,824	84,043
11 未払金の増加・減少(△)額		△191,547	209,843
12 その他		16,268	△59,063
小計		△470,713	△309,421
13 利息及び配当金の受取額		86	146
14 利息の支払額		—	△211
15 法人税等の支払額		△1,794	△4,235
営業活動によるキャッシュ・フロー		△472,421	△313,721
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		△27,582	△23,738
2 無形固定資産の取得による支出		△3,432	△2,658
3 連結子会社株式追加取得による支出		△3,000	△12,500
4 差入保証金の返還による収入		280	21,607
5 差入保証金の差入による支出		△951	△46,109
6 その他		△3,167	1,827
投資活動によるキャッシュ・フロー		△37,854	△61,571
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 長期借入金の返済による支出		—	△32,050
2 株式の発行による収入		—	1,816
財務活動によるキャッシュ・フロー		—	△30,234
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の減少額		△510,275	△405,526
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,472,484	1,878,011
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		962,208	1,472,484

(注) 1 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2 前連結会計年度は決算期変更により6ヵ月決算となっており、中間連結決算を実施していません。

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社リビングファースト キャッチアップ・アド・ エージェンシー株式会社	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社リビングファースト キャッチアップ・アド・ エージェンシー株式会社 (注)株式会社リビングアドは、平成18年6月29日をもってキャッチアップ・アド・エージェンシー株式会社に商号変更しております。
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日は連結中間決算日と一致しております。	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。 なお、いずれの連結子会社も、当連結会計年度から決算日を9月30日に変更しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ②たな卸資産 a 製品・原材料 移動平均法による原価法 b 仕掛品 個別法による原価法	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ②たな卸資産 a 製品・原材料 同左 b 仕掛品 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	①有形固定資産 定率法 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年で均等償却する方法を採用しております。 ②無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	①有形固定資産 同左 ②無形固定資産 自社利用のソフトウェア 同左

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員への賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 従業員への賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき計上しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 平成18年5月29日開催の当社取締役会及び平成18年6月28日開催の当社定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議し、在任する役員に対して打ち切り支給を行っております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>従来「資本の部」の合計に相当する金額は3,959,442千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		前連結会計年度 (平成18年9月30日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額 584,801千円	※1	有形固定資産の減価償却累計額 568,289千円
		※2	<p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 787千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
※1	<p>販売費及び一般管理費</p> <p>販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 123,606千円</p> <p>賞与引当金繰入額 4,998</p> <p>広告宣伝費 212,033</p> <p>研究開発費 200,891</p>	※1	<p>販売費及び一般管理費</p> <p>販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 146,744千円</p> <p>賞与引当金繰入額 4,350</p> <p>広告宣伝費 239,671</p> <p>研究開発費 120,258</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
普通株式	32,577,400	733,860	—	33,311,260

(注) 普通株式の発行済株式数の増加は、株式交換に伴う新株式発行によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
普通株式	31,190	—	—	31,190

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	32,569,400	8,000	—	32,577,400

(注) 普通株式の発行済株式数の増加は、新株予約権(ストック・オプション)の権利行使によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	31,190	—	—	31,190

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 962,208千円	現金及び預金勘定 1,472,484千円
現金及び現金同等物 962,208	現金及び現金同等物 1,472,484

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)及び前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当社グループはソリューションプロダクト及びソリューションサービスを行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

2 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)及び前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

当中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)及び前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">その他 (工具・器具及び備品)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">17,855千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">10,491</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,364</td> </tr> </table>		その他 (工具・器具及び備品)	取得価額相当額	17,855千円	減価償却累計額相当額	10,491	中間期末残高相当額	7,364	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">その他 (工具・器具及び備品)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">17,855千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">8,145</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,710</td> </tr> </table>		その他 (工具・器具及び備品)	取得価額相当額	17,855千円	減価償却累計額相当額	8,145	期末残高相当額	9,710
	その他 (工具・器具及び備品)																
取得価額相当額	17,855千円																
減価償却累計額相当額	10,491																
中間期末残高相当額	7,364																
	その他 (工具・器具及び備品)																
取得価額相当額	17,855千円																
減価償却累計額相当額	8,145																
期末残高相当額	9,710																
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,944千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,419</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,364</td> </tr> </table>	1年以内	3,944千円	1年超	3,419	合計	7,364	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,442千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,267</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,710</td> </tr> </table>	1年以内	4,442千円	1年超	5,267	合計	9,710				
1年以内	3,944千円																
1年超	3,419																
合計	7,364																
1年以内	4,442千円																
1年超	5,267																
合計	9,710																
なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため支払利子込み法により算定しております。	なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため支払利子込み法により算定しております。																
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,345千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,345</td> </tr> </table>	支払リース料	2,345千円	減価償却費相当額	2,345	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,345千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,345</td> </tr> </table>	支払リース料	2,345千円	減価償却費相当額	2,345								
支払リース料	2,345千円																
減価償却費相当額	2,345																
支払リース料	2,345千円																
減価償却費相当額	2,345																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成19年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	5,512	27,820	22,308
計	5,512	27,820	22,308

(注) 当社グループにおいては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	5,512	32,240	26,728
計	5,512	32,240	26,728

(注) 当社グループにおいては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)及び前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

1 中間連結財務諸表への影響額

当社グループでは、ストック・オプションに係る費用等は計上しておりません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 連結財務諸表への影響額

当社グループでは、ストック・オプションに係る費用等は計上しておりません。

2 スtock・オプション等の内容、規模及びその変動状況

当社グループでは、当連結会計年度中に新たにストック・オプションを発行していないため、該当事項はありません。

(企業結合等)

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため記載を省略いたします。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり純資産額 112円50銭	1株当たり純資産額 121円66銭
1株当たり中間純損失 10円94銭	1株当たり当期純損失 15円62銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。
(1株当たり純資産額の算定上の基礎)	(1株当たり純資産額の算定上の基礎)
(1) 中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額、1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る純資産額及びこれらの差額の主要な内訳	(1) 連結貸借対照表の純資産の部の合計額、1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る純資産額及びこれらの差額の主要な内訳
中間連結貸借対照表の 純資産の部の合計額 3,744,086千円	連結貸借対照表の純資産の 部の合計額 3,962,771千円
普通株式に係る純資産額 3,744,086	普通株式に係る純資産額 3,959,442
差額 —	差額 3,329
(2) 1株当たり純資産額の算定に用いられた中間連結会計期間末の普通株式の数 33,280,070株	差額の主な内訳 少数株主持分 3,329千円
(1株当たり中間純損失の算定上の基礎)	(1株当たり当期純損失の算定上の基礎)
(1) 中間連結損益計算書上の中間純損失、1株当たり中間純損失の算定に用いられた普通株式に係る中間純損失及びこれらの差額の主要な内訳	(1) 連結損益計算書上の当期純損失、1株当たり当期純損失の算定に用いられた普通株式に係る当期純損失及びこれらの差額の主要な内訳
中間連結損益計算書上の 中間純損失 358,760千円	連結損益計算書上の当期純損失 508,389千円
普通株式に係る中間純損失 358,760	普通株式に係る当期純損失 508,389
差額 —	差額 —
(2) 1株当たり中間純損失の算定に用いられた普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数の種類別の内訳	(2) 1株当たり当期純損失の算定に用いられた普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数の種類別の内訳
期中平均株式数 普通株式 32,784,110株	期中平均株式数 普通株式 32,544,942株
(3) 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	(3) 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要
第1回新株予約権 新株予約権の数 1,590個 (1個につき100株)	第1回新株予約権 新株予約権の数 1,590個 (1個につき100株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成19年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		868,810		1,426,853	
2 受取手形		910		—	
3 売掛金		185,113		299,887	
4 たな卸資産		23,293		22,842	
5 その他		217,770		84,600	
貸倒引当金		△2,189		△2,189	
流動資産合計		1,293,708	29.9	1,831,994	38.5
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	※1	608,376		621,347	
(2) 土地		1,664,819		1,664,819	
(3) その他	※1	29,308		30,829	
有形固定資産合計		2,302,504	53.1	2,316,997	48.6
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		7,013		4,562	
(2) その他		7,336		7,336	
無形固定資産合計		14,350	0.3	11,898	0.3
3 投資その他の資産					
(1) 関係会社株式		619,538		470,500	
(2) 投資土地		25,916		25,916	
(3) その他		77,194		105,996	
投資その他の資産合計		722,649	16.7	602,413	12.6
固定資産合計		3,039,505	70.1	2,931,309	61.5
資産合計		4,333,213	100.0	4,763,304	100.0

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成19年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		76,962		193,015	
2 未払法人税等		5,994		5,719	
3 賞与引当金		55,987		47,483	
4 その他		116,590		334,461	
流動負債合計		255,535	5.9	580,680	12.2
II 固定負債					
1 退職給付引当金		89,043		86,757	
2 その他		22,721		20,014	
固定負債合計		111,765	2.6	106,771	2.2
負債合計		367,300	8.5	687,452	14.4
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		2,147,442	49.6	2,147,442	45.1
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		1,593,327		1,447,289	
(2) その他資本剰余金		345,559		345,559	
資本剰余金合計		1,938,886	44.7	1,792,848	37.6
3 利益剰余金					
その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		△125,707		127,635	
利益剰余金合計		△125,707	△2.9	127,635	2.7
4 自己株式		△8,003	△0.2	△8,003	△0.2
株主資本合計		3,952,617	91.2	4,059,922	85.2
II 評価・換算差額等					
その他有価証券 評価差額金		13,295	0.3	15,929	0.4
評価・換算差額等合計		13,295	0.3	15,929	0.4
純資産合計		3,965,913	91.5	4,075,851	85.6
負債純資産合計		4,333,213	100.0	4,763,304	100.0

(注) 1 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2 前事業年度は決算期変更により6ヵ月決算となっており、中間決算を実施しておりません。

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		867,929	100.0	587,710	100.0
II 売上原価		646,718	74.5	536,965	91.4
売上総利益		221,211	25.5	50,745	8.6
III 販売費及び一般管理費		488,727	56.3	441,234	75.0
営業損失		267,515	△30.8	390,489	△66.4
IV 営業外収益	※2	35,467	4.1	23,220	3.9
V 営業外費用	※3	19,838	2.3	23,392	4.0
経常損失		251,886	△29.0	390,661	△66.5
税引前中間(当期)純損失		251,886	△29.0	390,661	△66.5
法人税、住民税 及び事業税		1,456	0.2	1,319	0.2
中間(当期)純損失		253,342	△29.2	391,980	△66.7

(注) 1 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2 前事業年度は決算期変更により6ヵ月決算となっており、中間決算を実施しておりません。

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
平成18年9月30日残高(千円)	2,147,442	1,447,289	345,559	1,792,848	127,635	127,635	△8,003	4,059,922	
中間会計期間中の変動額									
株式交換による増加		146,038		146,038				146,038	
中間純損失					△253,342	△253,342		△253,342	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	146,038	—	146,038	△253,342	△253,342	—	△107,304	
平成19年3月31日残高(千円)	2,147,442	1,593,327	345,559	1,938,886	△125,707	△125,707	△8,003	3,952,617	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年9月30日残高(千円)	15,929	15,929	4,075,851
中間会計期間中の変動額			
株式交換による増加			146,038
中間純損失			△253,342
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△2,634	△2,634	△2,634
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△2,634	△2,634	△109,938
平成19年3月31日残高(千円)	13,295	13,295	3,965,913

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年3月31日残高(千円)	2,146,530	1,446,385	345,559	1,791,944	519,615	519,615	△8,003	4,450,086
事業年度中の変動額								
新株の発行	912	904		904				1,816
当期純損失					△391,980	△391,980		△391,980
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(千円)	912	904	—	904	△391,980	△391,980	—	△390,164
平成18年9月30日残高(千円)	2,147,442	1,447,289	345,559	1,792,848	127,635	127,635	△8,003	4,059,922

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日残高(千円)	16,859	16,859	4,466,946
事業年度中の変動額			
新株の発行			1,816
当期純損失			△391,980
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△929	△929	△929
事業年度中の変動額合計(千円)	△929	△929	△391,094
平成18年9月30日残高(千円)	15,929	15,929	4,075,851

(注) 1 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2 前事業年度は決算期変更により6ヵ月決算となっており、中間決算を実施していません。

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>(2) たな卸資産</p>	<p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>製品・原材料 移動平均法による原価法</p> <p>仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>製品・原材料 同左</p> <p>仕掛品 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>(2) 無形固定資産</p>	<p>定率法 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>同左</p> <p>自社利用のソフトウェア 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p>	<p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>従業員への賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>同左</p> <p>従業員への賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき計上しております。</p> <p>(追加情報) 平成18年5月29日開催の取締役会及び平成18年6月28日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議し、在任する役員に対して打ち切り支給を行っております。</p>

	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 従来「資本の部」の合計に相当する金額は4,075,851千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(6) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成19年3月31日)		前事業年度末 (平成18年9月30日)	
※1 有形固定資産の減価償却累計額	576,513千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額	557,630千円

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
1 減価償却実施額		1 減価償却実施額	
有形固定資産	18,882千円	有形固定資産	17,234千円
無形固定資産	859	無形固定資産	724
※2 営業外収益のうち主なもの		※2 営業外収益のうち主なもの	
受取利息	1,547千円	受取利息	921千円
賃貸料収入	11,170	賃貸料収入	11,312
※3 営業外費用のうち主なもの		※3 営業外費用のうち主なもの	
賃貸原価	8,700千円	賃貸原価	8,138千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	31,190	—	—	31,190

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	31,190	—	—	31,190

(リース取引関係)

当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">その他 (工具・器具及び備品)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,470千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,788</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,682</td> </tr> </table>		その他 (工具・器具及び備品)	取得価額相当額	4,470千円	減価償却累計額相当額	1,788	中間期末残高相当額	2,682	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">その他 (工具・器具及び備品)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,470千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,341</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">3,129</td> </tr> </table>		その他 (工具・器具及び備品)	取得価額相当額	4,470千円	減価償却累計額相当額	1,341	期末残高相当額	3,129
	その他 (工具・器具及び備品)																
取得価額相当額	4,470千円																
減価償却累計額相当額	1,788																
中間期末残高相当額	2,682																
	その他 (工具・器具及び備品)																
取得価額相当額	4,470千円																
減価償却累計額相当額	1,341																
期末残高相当額	3,129																
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">894千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,788</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,682</td> </tr> </table>	1年以内	894千円	1年超	1,788	合計	2,682	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">894千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,235</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,129</td> </tr> </table>	1年以内	894千円	1年超	2,235	合計	3,129				
1年以内	894千円																
1年超	1,788																
合計	2,682																
1年以内	894千円																
1年超	2,235																
合計	3,129																
なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため支払利子込み法により算定しております。	なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため支払利子込み法により算定しております。																
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">447千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">447</td> </tr> </table>	支払リース料	447千円	減価償却費相当額	447	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">447千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">447</td> </tr> </table>	支払リース料	447千円	減価償却費相当額	447								
支払リース料	447千円																
減価償却費相当額	447																
支払リース料	447千円																
減価償却費相当額	447																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																

(有価証券関係)

当中間会計期間末(平成19年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり純資産額 119円17銭	1株当たり純資産額 125円23銭
1株当たり中間純損失 7円73銭	1株当たり当期純損失 12円04銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。
(1株当たり純資産額の算定上の基礎)	(1株当たり純資産額の算定上の基礎)
(1) 中間貸借対照表の純資産の部の合計額、1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る純資産額及びこれらの差額の主要な内訳	(1) 貸借対照表の純資産の部の合計額、1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る純資産額及びこれらの差額の主要な内訳
中間貸借対照表の 純資産の部の合計額 3,965,913千円	貸借対照表の 純資産の部の合計額 4,075,851千円
普通株式に係る純資産額 3,965,913	普通株式に係る純資産額 4,075,851
差額 —	差額 —
(2) 1株当たり純資産額の算定に用いられた中間会計期間末の普通株式の数 33,280,070株	(2) 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 32,546,210株
(1株当たり中間純損失の算定上の基礎)	(1株当たり当期純損失の算定上の基礎)
(1) 中間損益計算書上の中間純損失、1株当たり中間純損失の算定に用いられた普通株式に係る中間純損失及びこれらの差額の主要な内訳	(1) 損益計算書上の当期純損失、1株当たり当期純損失の算定に用いられた普通株式に係る当期純損失及びこれらの差額の主要な内訳
中間損益計算書上の中間純損失 253,342千円	損益計算書上の当期純損失 391,980千円
普通株式に係る中間純損失 253,342	普通株式に係る当期純損失 391,980
差額 —	差額 —
(2) 1株当たり中間純損失の算定に用いられた普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数の種類別の内訳	(2) 1株当たり当期純損失の算定に用いられた普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数の種類別の内訳
期中平均株式数	期中平均株式数
普通株式 32,784,110株	普通株式 32,544,942株
(3) 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	(3) 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要
第1回新株予約権	第1回新株予約権
新株予約権の数 1,590個 (1個につき100株)	新株予約権の数 1,590個 (1個につき100株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

生産、受注及び販売の状況

前連結会計年度は決算期変更により6ヵ月決算となっており、中間連結決算を行っていないため、前年同期との比較は行っておりません。

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

(千円未満切捨て)

事業部門	生産高(千円)
ソリューションプロダクト及びソリューションサービス	623,530

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

(千円未満切捨て)

事業部門	受注高(千円)	受注残高(千円)
ソリューションプロダクト及びソリューションサービス	982,352	541,830

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

(千円未満切捨て)

事業部門	販売高(千円)
ソリューションプロダクト及びソリューションサービス	954,004

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

(千円未満切捨て)

相手先	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)
株式会社アパマンショップホールディングス	262,402	27.5
カテナ株式会社	122,479	12.8
KDDI株式会社	102,750	10.8